

連絡先 2013年 10月 6日号

木村奉憲22-8567、杉野 修58-9010

石田利春52-7260、渡辺昌代21-9058

【議員団控室（市役所4F）の住所・久喜市下早見85-3】

「日本共産党久喜市議団ブログ」更新中です

9月議会 党久喜市議団は、市民利益を守るから 平成24年度一般会計の決算認定に反対しました

日本共産党議員団は住民要求や要望がどのように実現されたのかの立場で臨み、決算認定にはその点からも不十分であり反対しました。その主な内容と問題点を報告します。

一般歳入額は463億4011万4千円、歳出決算額は441億7941万4千円、実質収支18億189万6千円。昨年度と比較して6%の黒字となり財政調整基金45億円積み上げられている。予算全体で住民の立場で無駄をなくし、住民の暮らしや福祉の充実や地域経済や雇用の確保のため、生かされる必要があったのではないかと反対討論であきらかにした。

※市民税の前年度比、1世帯当たり1万円以上の増税、不能欠損が861件と大幅増、その中で差し押さえ件数が給与422件、生命保険99件に及んでいる。もっと丁寧な対話による対応と実情把握が必要。

※同和団体研修負担金や関連する人権推進事業費は、上位法が失効している中で見直し廃止すること。

※一般職職員や保育分野などの退職が増えている中、臨時職員増で補っている状況を見直し、正規採用、継続的な人事確保すること。

※社会福祉課職員の時間外勤務増、生活保護の就労支援などの人員増しスキルアップを。

※老朽化が進む、わしのみや老人福祉センターと栗橋健康福祉センター内のおふろ再開など、早急に検討をおこなうこと。

※特別障がい者手当支給や児童扶養手当支給の引下げはすべきではないことを国に要望すること。

※商工振興策は大型ショッピングモールの誘致と厚遇に比べると地元商店への支援策は弱い。農業振興では一部で若い担い手を育てながらも、開発への転用で農地は確実に失われている。歯止めをかけるべき。

※学校教育の現場では、すでに就学援助の対象となつていないPTA会費、クラブ活動費、生徒会費について適用させていない。

※集会所事業では地域住民との話し合い、合意のないまま「統廃合」などが検討対象になつてきている。

※学校給食では、栗橋南小建て替えを機に、自校式が中断されているが、保護者や地元住民は自校式の継続と拡大を願っている。



※被災者住宅再建事業では、液状化被災に対する市独自の支援対象は、124世帯。液状化被災は家屋や地盤の被害から500万を超える。市は100万円を限度とし1億円の予算を組んだが、平成24年度不用額5578万円を出している。被災された皆さんに100%届けきるのが、市の責任だ。

※既存建築物耐震化補助事業は、耐震補強工事など5件と少ない。住宅リフォーム助成制度の創設をし、併用する事業として拡大していくことが求められる。

24年度評価される点や成果は
※集会所と本庁舎の耐震化
※低公害車の導入促進
※総合文化会館大小ホール客席椅子改修
※子ども医療費の拡大
※すみれ、さくら保育園の改修、放課後児童クラブの整備
※検診事業での改善、充実
※液状化対策推進事業
※久喜駅西口ロータリー舗装改修事業
※市費負担教職員任用、英語教育指導事業
※小学校耐震化整備事業など

「無料駐輪場を残してっ」の市民・利用者の声を聞かず 民間（整備センター）施設建設！（東鷲宮駅西口）



写真のように、現在駐輪場には1,100台がある。正面に見えるのが民間の有料駐輪場です

いま、JR東鷲宮駅西口に完成した自転車駐輪場（バイク含む）では、定期利用者の申し込みを受け付けしています。自転車だと月2500円の有料です。問題は、これまで使ってきた無料の青空駐輪場が、10月いっぱいになくなることです。

昨年の利用者への説明会では、「有料も安心で良いけど青空駐輪場をなくさないでください」という声が相次ぎました。なかには、派遣社員の若者から「安い収入なので有料になると、自転車はもう乗れない。」との切実な声も。しかも、現在、自転車は千台以上あるのに対し、センターには764台しか契約できず、あぶれる利用者が止める場所がなくなります。市は「センターが計算していることなので」とそつけない。

市の独自事業でやるべきです。

時価5,760万円の
市有地をタダで提供

南栗橋液状化対策

復興に向けた取り組みについて

石田としはる



問 南栗橋地域が復興することは、今後の久喜市の街づくりにとって欠かすことのできない最重要課題。関係する皆さんの理解を得て必ず成功させる必要がある。液状化対策を実施する範囲をどのように考えているか。

答 対策を実施する範囲については、今後実証実験などの結果を踏まえ、地域住民の皆様とともに検討していく。

問 潮来市では地下水位低下工法で圧密沈下が起き、家屋が傾斜した場合、公費で補償の対象にしている。久喜市はどうか。

答 住民負担については、潮来市など参考に対応してまいりたい。

栗橋地区

間鎌地域の排水路浚渫を

問 栗橋地区の間鎌336から広島落しまでの排水路の浚渫は長い期間実施されず排水路が冠水する状況にある。早急に浚渫をすべき、計画は。

答 この場所は、小排水路73号です。これまで台風などの集中豪雨の際に、この排水路の周辺の市道栗橋428号線が道路冠水する状況があり、今後水の流れを阻害している暗渠部分に草等が流れてきて、そこが詰まっている状況が発見できた。それらの阻害となっているものをとりあえず除去しようと考えている。

ふれあいサロン事業について

渡辺まさよ



問 高齢者ふれあいサロン事業は、他のいきいきサロンの先駆けとして市民ボランティアの方々が運営してきている。高齢者の介護予防、生きがいや居場所作りとして重要なものになっている。しかし、家賃、備品など維持管理や運営に苦勞をしている。家賃補助などの増額をすべきでは。

答 他の市町と比べても妥当な補助額と考えているので増額はできないが、意見を聞いていきたいと考える。

問 久喜市の少子化対策、子育て世代の定住促進をどう進めるのか。

子ども医療費の更なる拡大、久基駅西側に児童センターを兼ね備えたプラザなど作り、課の枠を越え、若い世代で賑わう久喜を考える少子化対策チームを発足させるべきでは。

答 子ども医療費の拡大は、現時点では考えていない。児童福祉施設は市全体の事業を総合的に勘案する中で検討し、子育て関連各課で庁内会議を設置し、少子化対策等含めた検討を行う。

一般質問しました

特養ホーム待機者の解消を

木村ともりの



問 高齢者をめぐる生活や介護などをめぐる状況はますます厳しくなっている。とくに特別養護老人ホームの待機者は増し、将来計画についての改善や充実が緊急に必要なが。

答 現在市内にある6カ所の特養ホームには681人が入所している。市内在中者の待機者は512人（一部重複者）。平成26年度に2施設200人の増床を計画している。

問 増床してもまだ、200人以上が市内希望者でも入れない。国の計画では特養ホームへの入所対象は、介護度の重い者に制限し食事代なども引き上げる方針だ。しかも、厚労省のニーズ調査でも自宅での生活困難者が70%、家族が介護を続けられないは67%に及ぶなど深刻な実態が明らかだ。市の第5期の介護保険事業計画でも25年度の見込み量は370人増、26年度は560人になっている。これでは追いつかない。前倒ししてでも対応すべきだ。

答 自宅での対応は確かに大変だが、国は施設だけでなく、地域での対応を重視した施策を打ち出している。状況は調査していくが、前倒しは考えていない。

市立図書館を指定管理 することは問題がある

杉野おさむ



日本共産党久喜市議団は、民間の事業者などに市の施設を指定管理させることについて、すべて反対ではないが、「福祉や、教育といったソフトの部分まで丸投げすることはなじまない。」という立場をとってきました。しかし、来年から各市営プールが指定管理されることに続いて、平成27年からは図書館も、という計画が進行しています。

問 全国で図書館を指定管理して失敗し、元の市直営に戻した自治体もあります。市民や利用者の声を広く集めて「是非」を問うことが必要ではないか。また、指定管理導入することでサービス向上や、経費削減が進むのかどうかの検証も明確ではない。図書館協議会に諮問すべきだ。

答 すべて検証結果は示せない。協議会には指定管理することについて諮問をしてまいりたい。

青毛堀川の拡幅工事について

問 局所的な豪雨が増えている中で、この事業が急がれているが、現在の大雨時の「受皿機能」はどれくらいか。最近の短時間に降る大量の雨には機能は十分か。住民には進捗状況と合わせて知らせて行くべきだ。

答 貯水機能はいま、1万9千トンある。排水路の浚渫などと合わせて事業の推進に県と協力していく。広報もする。